防災イノベーション推進

日本防災産業会議 第7回通常総会

日本防災産業会議（相澤益男会長）は社会の防災・減災力向上に向け、会員企業をはじめとする民間企業の活力を使い、国や各機関との連携も促進する。7月12日に都内で開催した第7回通常総会では、具体的な事業活動を決定する「企画運営委員会」を新たに設置。総会を記念して、福島発で災害時などの社会貢献に力を入れる、東洋システム（福島県いわき市）の庄司秀樹社長が講演した。また、同会議と連携する林春男防災科学技術研究所理事長には、防災における民間企業の果たすべき役割などについて聞いた。

「企画運営委員会」を設置

総会はリアルとオンラインのハイブリッドで開催

日本防災産業会議の第7回通常総会では3月末までの2021年度の活動・決算について承認し、4月以降2023年3月末までの22年度の活動方針について審議した。

22年度は新たに、活動内容などを議論する「企画運営委員会」を設置する。そこで検討・議論する事業活動の柱はまず、「防災イノベーション官民意見交換会」など内閣府防災担当など国や、自治体、研究機関などと見交換を促進すること。また、防災における問題点の洗い出しも兼ねてオンラインセミナーも積極的に開催する。これらを実質的に支えるものとして、防災科研などとの連携によって得られる気象データなどと、企業側からのデータの重ね合わせを進める。また、構造計画研究所が開発した、公開されているハザードマップと重ね合わせて、全国の各地点で必要となる防災技術を洗い出すツールなども積極的に活用する。

関連機関・企業の参加 呼び掛け

これらを実質的に進めていくための議論を行う同委員会には、会員企業を中心に、会員企業以外の関連機関・企業などにも参加を呼び掛ける。

荒木秀朗構造計画研究所専務執行役は「私たちが開発したツールは、あくまでも会員企業をはじめとする企業が持っているさまざまな技術やモノ、サービスを、どのように社会に提供していったらよいか、というところから考え出したもの。民間企業の持つ商品やサービスが、発災直後に必要なものなのか、予防的な措置に用いられるものなのかなど、発想を呼び起こすものになればよい」とした。

相澤会長は「新型コロナウイルスの感染が拡大した近年の状況で、実は民間企業はそれぞれ大変な変革を進めているはず。それらを一人たりとも命を失わず、災害に遭ってもしっかりと生活ができるよう、支援していきたい。

具体的にはBCP（事業継続計画）の策定などが重要だが、BCPは企業の規模や業務内容によっても全然異なるものとなる。自分たちの企業にとって、地域にとって、あるいは学校にとって、どういったことが起きた時に何が必要かを、うまくまとめなければならない。現状と現場に即したところをポイントとして入れることが、後々役に立つBCPになる。

当社では地元に本当に必要なもの、例えば女性の社会進出を後押しすることにもなる企業主導型の保育園などを、地元の保育園と共に作っている。当社の非常用の蓄電池、太陽光発電などが役立っている。

災害レジリエンス 新たな共創へ

防災科学技術研究所
理事長
林 春男 氏

防災科学技術のイノベーションの中核的役割を期待されている防災科学技術研究所。防災科研が発信する気象などさまざまなデータを民間企業が活用し、新たな「共創」を目指す動きも活発化している。林春男理事長に語ってもらった。

■　■

防災科研の得意な分野として気象データをはじめさまざまな観測分野がある。地図情報に落とし込んだものなどを、民間企業に役立ててもらいたい。「災害レジリエンス共創研究会」を立ち上げ、防災科研の気象データと、企業の持つデータを重ね合わせて、何ができるかを探っていく。

今後はレジリエンス（回復力）ライフの提案も行う。その際、民間企業などのビジネスパートナーとのハブとしての役割を果たすのが昨年設立した新会社「I―レジリエンス」（東京都中央区）だ。2020年6月、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律が改正され、防災科研から研究所発のベンチャーへの出資が可能となった。これを踏まえ、防災科研の研究成果の社会実装を促進するために設立した。レジリエンスライフについて、いずれアワードなども開催したい。

レジリエンスな生き方には、民間企業からさまざまな提案ができるはず。社会問題を解決するためのサービスや製品にはビジネスとしての可能性がある。それは自然災害だけに対応したものではなく、人生の苦難を乗り越えることにも役立つだろう。映画や小説といったエンタテインメント産業の分野からもレジリエンスを意識した作品が生まれてくることを期待する。そのほか、100年以上続いてきたような長寿企業は幾多の困難を乗り越えてきたはず。そうした企業の理念に学ぶこともできるだろう。

また、防災科研が整備を進める強震観測網「K―ネット」は全国約1000カ所の観測点があるが、都心が空白地帯だ。3辺四方の設置場所と設備費用が必要だが、是非民間企業に、自社敷地内への設置に名乗りを上げていただきたい。（談）

データ活用 民間と連携

あいさつ

横断的に防災・減災考える

日本防災産業会議 会長
相澤 益男 氏

災害大国日本では毎年のように各地で大きな地震が起こり、一方で大型台風や集中豪雨による洪水および、大規模土砂災害などに襲われている。今、日本は三つの災害リスクを同時に対応していかなければならない状況だ。一つは、自然災害の激甚化・頻発化だ。二つ目は、近い将来、発生が予想されている南海トラフ地震、首都直下地震といった大規模地震についてだ。そして三つ目は気候変動、新型コロナウイルスのパンデミック、こういう地球規模で発生するものに対してだ。

国は安全・安心、レジリエンス、この強化に向けて防災・減災をといったことだ。日本防災産業会議は、人・モノ、情報のネットワークに強みのある、非常に多種多様な分野の会員企業が集まった集団だ。企業のそれぞれの強みがどこにあるのかということを、これまで防災・減災の「マップ」という形で見える化した。そして、そのマップに基づいてソリューションにアプローチできるような、支援システム構築に取り組んできた。

自然災害を巡る状況が激変する中で、この人・モノ、情報についてこれまで進めてきた二つの分科会、すなわち情報基盤分科会とモノ・技術分科会を基盤にして、防災産業会議の全体の活動を構築してきたが、分科会の果たす役割は見事に達成された。これからさらに防災産業会議の活動を飛躍的に発展させるためには、分科会という形を、越えたところを目指して、横断的な防災・減災を企画し、そして何が課題か、そしてそのソリューションにアプローチするのはどういう道が考えられるのか、こういったことを考える企画運営委員会を日本防災産業会議の中心軸に据えたい。

本日はその企画運営委員会をどうするかということも取り上げる。この総会が日本防災産業の新たな躍進の契機となることを願い、皆さまの協力をお願いしたい。

記念講演

東洋システムの防災 企業にできる社会貢献

東洋システム 社長
庄司 秀樹 氏

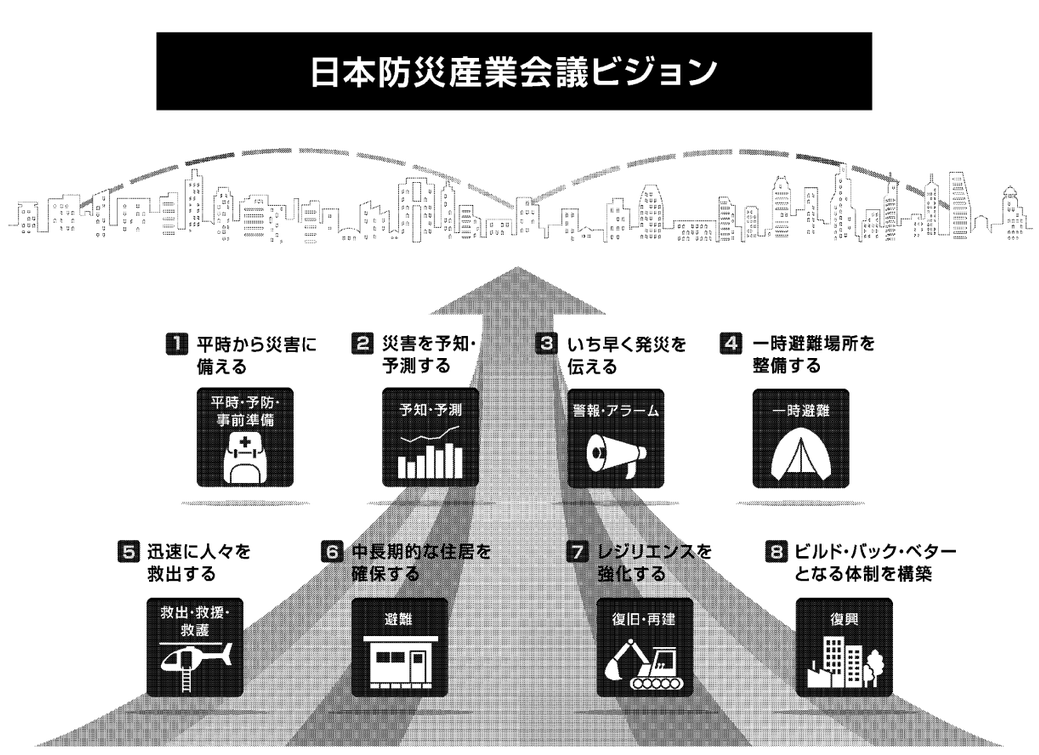
東洋システムは福島県いわき市に本社を置き、二次電池の試験装置などを製造している。当社は企業としての社会的責任（CSR）を明確に決めており、一つは協力会社を含む社員とその家族の生命、財産を守る責任、もう一つは顧客への供給を絶対に切らさないという供給責任、そして、東日本大震災以来、社会貢献についてもしっかりと打ち出している。

東日本大震災をはじめ、ここ数年の豪雨災害などで、水や食料、生理用品をはじめとして地域社会に無償で提供している。また、地域の産業振興についても真剣に考えている。震災以来、福島県は人口の転出超過が著しく、特にいわき市は東北一の提出超過となっている。そこで、地元に産業を根付かせようということで地元産業界挙げて「バッテリーバレー構想」を打ち出している。

私たちは地方にある一企業だが、東日本大震災の経験から、民間企業ができることに取り組んでいきたい。

企業と地域に役立つＢＣＰ策定

日本防災産業会議
Disaster Risk Reduction Industry Conference of Japan



日本防災産業会議は官民連携により防災産業を育成し、
わが国全体の災害対応力向上に寄与する戦略的会議体です。

2015年3月に仙台市で開催された第３回国連防災世界会議において、防災対策に関する行動指針「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。

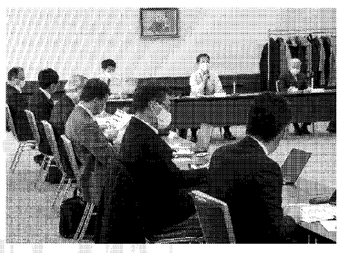
同会議や関連プログラムでは安全・安心な社会の構築に行政だけでなく民間セクターの役割が重要だと指摘されており、わが国にも官民を挙げた対応が求められています。

こうした背景から、わが国の安全・安心を一段と高めるとともに、防災産業の一層の育成強化を進め、国内および国際社会が求める防災対策・危機管理ニーズに積極的に応えることを目的に、産官学の横断的メンバーで構成される「日本防災産業会議」が設立されました。企業の皆様の積極的なご参画をお待ちしております。

活動内容

防災イノベーション官民意見交換会

関係省庁や自治体が参加し、顔の見える連携で、
優れた防災技術の社会実装を促します。



問合わせ先　日本防災産業会議 事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1（日刊工業新聞社内）　Tel:03-5644-7608　E-mail:bousai@media.nikkan.co.jp

詳しくはコチラから　日本防災産業会議　検索
https://bousai-industry.jp/